

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.2

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 ヤフー株式会社  
代表取締役社長 川邊 健太郎

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【報告義務発生日】 平成30年7月24日

【提出日】 平成30年7月24日

【提出者及び共同保有者  
の総数(名)】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 発行者の第1回無担保転換型新株引受権付社債の期限前償還が決議されたことに伴い、提出者が保有する潜在株式がなくなり、株券等の保有割合が1%以上減少するため。

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ブックオフコーポレーション株式会社
証券コード	3313
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者（大量保有者） / 1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	ヤフー株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	平成8年1月31日
代表者氏名	川邊 健太郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	インターネット広告事業、イーコマース事業、会員サービス事業、その他事業

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部長 中山 圭二
電話番号	03 - 6898 - 8200

#### (2)【保有目的】

営業上の取引緊密化の為の政策投資
------------------

#### (3)【重要提案行為等】

該当事項なし
--------

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,100,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,100,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,100,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年6月25日現在)	V	22,573,200
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		13.73
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		40.68

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年7月31日	新株予約権付社債	10,252,996	31.23	市場外	処分	751

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平成26年4月24日付で締結した提出者と発行者の間の資本業務提携契約書において、以下の事項を合意しております。

- ・社債転換期間（新株予約権の行使期間）として下記を定める。
  - ・平成27年7月1日から平成30年12月31日までの間
- ・社債転換条件（新株予約権の行使条件）として下記を定める。
  - ・平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が22億円を超過した場合 行使可能割合：45%
  - ・平成27年3月期乃至平成30年3月期のいずれかの事業年度における営業利益が27億円を超過した場合 行使可能割合：100%
  - ・提出者の議決権割合が15%（一部転換後は当該割合）を下回った場合 行使可能割合：100%
  - ・平成26年10月末までに提出者が指名する取締役が選任されなかった場合 行使可能割合：100%
  - ・社債の期限の利益を喪失した場合 行使可能割合：100%

平成30年7月24日開催の発行者取締役会において、上記の新株予約権付社債が平成30年7月31日（予定）に期限前償還されることが決議されました。これに伴い、提出者の新株引受権を行使することが不可能となりました。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	2,201,907
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	2,201,907

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地